

基本施策6	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康・福祉のまちづくり
目標9	安心できる医療環境のあるまちをつくる【医療】
基本戦略19	地域に密着した医療サービスを行う

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0533801	大川地区・木田郡医師会、香川大学、住民	救急医療の充実、医療水準の引き上げ、医療連携の推進							土曜外来及び小児科の土曜外来を廃止したために、総合計画の計画内容と大きく変わってきたので、救急患者数が大幅に減となっている。 これは、慢性的な医師及び看護師不足によるものであり、全国的な課題となっている。	救急医療については、単に患者数の増加を目指すのではなく、時間外救急医療体制の確立を図ることにより、コンビニ受診を抑制し、真に救急診療を必要とする救急患者の受入に努める。 小児夜間急病診察室については、地域住民に広く知られるようになり定着したことから利用者が増えているが、今後も、現体制を維持するとともに、受診方法等について、ホームページ等を利用した周知を行う。	継続する
事業名											
医療提供サービスの充実事業(救急医療の充実)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	救急患者数(土日夜間)	人	9650	4864							
	小児夜間救急受診患者数	人	2600	3515	事業費	100,000	140,610				
所管課					特定財源	55,748	102,254				
市民病院経営管理局総務企画課					一般財源	44,252	38,356				
	数値化できない成果										
0524500	多和地区住民	地域の拠点として安心して医療サービスを受けることができる診療所とする							施設の老朽化が進んでいるものの固定した患者が受診していることから、施設の存続及び移転等について、地域住民とともに引き続き方向性を検討していく必要がある。 また、設置のあった超音波画像診断装置が老朽化による故障のため修繕不可能との判断から、早急に購入する。これにより、より質の高い診療が実現する。 現在特定曜日に患者が集中しているため、窓口で長時間待つことが無いよう、配慮や調整が必要である。	施設の老朽化が進んでいるものの、固定した患者が受診していることから、施設の存続及び移転等について、地域住民とともに方向性を検討していく必要がある。	継続する
事業名											
多和診療所事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	多和診療所受診者数	人	1100	1125							
					事業費	11,657	11,546				
所管課					特定財源	7,078	7,296				
国保・健康課					一般財源	4,579	4,250				
	数値化できない成果	地域医療サービス									
0532700	市民	市民病院の情報を市民と共有化し、ホームページを活用して、リアルタイムに情報を提供することで、広報・啓発活動を行う。また、市民病院を利用いただくために、CATVを活用して院内外の行事の紹介及び医師の紹介等を行う。							現在ウェブ上で公開している当院のホームページは、平成19年度に作成したものであり、随時、掲載内容の更新は行っているものの、トップページなどの基本的なデザインは当時のままのため、古い及び暗いといったイメージが伺え、魅力ある病院のイメージをアピールするには力不足の状態となりつつある。 また、ページの構造も、利用者に応じた情報の区分が不十分で、利用者の求める情報が整理されていないため、瞬時に確認しにくい状況である。	市民病院のホームページを平成22年10月12日に全面リニューアルし、明るく、見やすく、探しやすいものとなった。今後は、更に更新回数を増やすことで、常に最新の情報を提供できるようにする。	重点的に継続する
事業名											
広報・啓発事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	ホームページへのアクセス数	数	75000	31752							
	ホームページの更新回数	回	24	30	事業費	81	74				
所管課					特定財源	81	74				
市民病院経営管理局総務企画課					一般財源	0	0				
	数値化できない成果										

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0532900	病院職員	適正な医療提供を図りつつ、老朽化した既存施設設備を最小限の経費にて維持・管理する。							新病院関係の附帯設備及び什器備品保守管理委託料が新たに発生するものがあるが、保守としての必要性の検討、また、昨年同様に、入札を実施できるものについては実施し、一層のコスト削減を図る必要がある。	引き続き、現病院でのコスト削減を図るとともに、新病院における経費については、必要度、費用対効果等を十分検討した上で、適正な金額による契約を行う。	継続する
事業名											
市民病院維持管理	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	計画	実績									
	附帯設備保守管理委託料	千円	6752	6017	事業費	87,687	73,661				
什器備品保守管理委託料	千円	2750	2548	特定財源	87,687	73,661					
環境衛生維持管理等委託料	千円	11751	11737	一般財源	0	0					
所管課											
市民病院経営管理局総務企画課	数値化できない成果										
0533000	市民病院を受診する患者	病院従事職員における質の向上を確保することで、さらに質の高い医療とサービスを患者様に提供する。							意識改革及び資質向上を促すための職員に対する研修については、年々充実しつつあるが、より多くの職員に参加してもらえるよう、周知方法など参加者を募るための工夫が必要である。	自己啓発研修については、診療時間の都合上、勤務時間以外の時間帯に開催することが少なくなく、自由参加となっているため、参加者に偏りがある。今後は、全職員が自己研さんのため積極的に参加するように働き掛けをしていく。	継続する
事業名											
人事管理	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	計画	実績									
	職員研修の実施	回	4	4	事業費	14,400	22,548				
					特定財源	14,400	22,548				
所管課								一般財源			
市民病院経営管理局総務企画課	数値化できない成果										
0533100	病院職員	医薬品・診療材料の適正な使用と購入費の低減化により経営体質の強化を図る。							院内の職員から構成する診療材料検討委員会において、院内で使用する診療材料の経費削減等に向けた取組は、数年前から実施中であるが、より積極的な活動が必要である。 医薬品については、後発品の採用を検討しているが、症例患者や後発品の薬効を評価すると、現時点では、診療報酬に基づいた加算基準を満たすことは、非常に困難と判断している。 また、診療報酬の改定から、後発品の採用に関する加算基準も、処方枚数によるものから院内での採用割合に変更しており、重要指標の変更が必要となっている。 今後は、DPCの導入を視野に入れ、多角的に採用品目の検討を実施していくことで、経費削減及び増収に結び付けていく必要がある。	医薬品、診療材料等については、納入単価を引き下げる工夫を引き続き行うとともに、DPC導入に向けて、採用品目の検討を行う。	継続する
事業名											
費用管理	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	計画	実績									
	医薬品年間死蔵額	円	500000	622344	事業費	616,720	606,377				
後発医薬品採用件数	件	65	54	特定財源	616,720	606,377					
診療材料変更品目数	品目	80	42	一般財源	0	0					
所管課	類似診療材料統一件数										
市民病院経営管理局総務企画課	数値化できない成果										

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性			
0701600	病院職員	適正かつ効率的な会計処理により健全な病院運営を推進する。						確認不足などの単純なミス無くし、例月出納検査時伝票内容指摘数を計画以内に達成する。	指摘事項を整理し、日々の点検・審査において十分に注意を払う。	継続する			
事業名													
会計管理	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績						
	例月出納検査時伝票内容指摘	件数	50	62		事業費	2,970				2,373		
					特定財源	0	0						
	所管課				一般財源	2,970	2,373						
市民病院経営管理局総務企画課													
	数値化できない成果												
0533200	外来・入院患者及び家族等	来院者にわかりやすい案内。公費負担医療に関する内容を適切かつ正確に提供。未収金を把握し、滞納防止を実施。依頼者に対する迅速な文書提供。									文書作成管理支援システムを今後もより活用すべく、文書作成にかかる作成枚数をきちんと把握し、遅延防止に努める。会計において、患者様の要望が多い、カード決済について、他病院の情報収集を行ない、実施できるよう努める。	文書管理については、システム導入後6箇月を経過し、医師もシステムを使用することに慣れてきたところであるが、なお一部の医師については、預りから診断書完成までに3週間以上かかる例も多く見られており、患者さんからのクレームが多く寄せられているような状況である。これへの対応策も含め、平成22年7月から医師事務作業の軽減を目的として、医師事務作業補助者の配置を行い、診断書等文書の仮作成をすることとしたところであり、今後当該体制の充実に取り組むものとする。未収金問題については、これまでどおり地道な督促、回収等を継続的に行っていくことが重要であるが、市として全庁的に対応しようとする組織作りに着手したこともあり、その動向を注視しながら、病院事業としていかに参画していくかが重要である。	重点的に継続する
事業名													
窓口業務	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績						
	未収金発生率の抑制	%	1	1		事業費	11,775	11,009					
					特定財源	0	0						
	所管課				一般財源	11,775	11,009						
市民病院経営管理局患者サービス課													
	数値化できない成果												
0533300	国保健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等	適正な診療報酬明細書(レセプト)を作成し、各関係機関へ請求する。						診療報酬明細書の査定減を図る方策として開催している診療部との合同勉強会について、医師の参加が少ないことから、院長、副院長、診療部長及び審査委員である医師の出席を義務化し、また、診療部医師が一同に会する診療部会における診療報酬上の留意事項の説明会の開催するなど、医事課職員と各科医師等医療職員の診療報酬に係る専門知識を向上させることに取り組んでいくことが課題です。さらには、レセプトチェックシステムの精度向上を図るために、適正にユーザー登録が行われる体制づくりに取り組みます。また、依然として返戻の7割近くを占める保険証未確認防止対策として、月1回の保険証確認を徹底し、それが出来ない場合には、自費扱いにすることを徹底することとしたい。	診療報酬明細書の査定減を図る方策については、医療事務員として取り組むべき課題のうち、重要なもののひとつであるが、ますます専門的知識が要求されつつあり、現状の業務の中でいかにその知識を吸収していくのかが問われている。このような状況の中で、診療部との情報の共有化は重要課題として診療部会においての説明会をの実のあるものに育てていくことが求められる。また、一方では、費用対効果を考慮の上、専門的知識をもった業者にレセプト点検を委託することで、査定減に取り組むことも検討する必要があると考える。	重点的に継続する			
事業名													
診療報酬明細書(レセプト)作成業務	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績						
	診療報酬明細書の返戻率	%	0.1	2.5		事業費	12,118				13,855		
	診療報酬明細書の査定率	%	0.1	0.18	特定財源	0	0						
	所管課				一般財源	12,118	13,855						
市民病院経営管理局患者サービス課													
	数値化できない成果	地域医療サービス											

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0533400	退院患者、病院	病歴データの充実・活用。病歴データをもとに、当病院でどんな疾病で何日間入院しているのか、年齢別ではどうなのか、診療科別ではどうなのか統計をとる。又、死亡退院の場合は何の疾患で死亡しているのか統計をとる。						<ul style="list-style-type: none"> ・退院時要約が一週間以内に作成してもらえよう医師に周知し、1回の督促で全医師が作成できるようにしていきたい。 ・DPC請求に向けて、主病名のコーディングが適確にできるようにする。 ・退院時要約に関する情報(入退院情報等)全て手入力で行なっている為、入力間違いが発生し、入退院日、転科情報の確認に時間がかかるため、必要な情報が反映できるようシステム化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・退院時要約の作成は、診療報酬施設基準上の必須事項であり、今後、医師事務作業補助担当部門との連携により、一層の早期作成率の向上を図ること。 ・DPC導入については、平成24年度導入を目指し、現在、新たなプロジェクトを立ち上げ、検討を重ねているが、新病院建設に係る情報システムの更新に際し、病歴管理システムを導入予定であり、DPCシステムとの連携を検討の上、システムを構築する必要がある。 	事業実施の方向性
事業名										
病歴データ作成業務	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			重点的に継続する
	退院時要約の作成率	%	100	100		事業費	2,400			
					特定財源	0	0			
					一般財源	2,400	1,801			
所管課										
市民病院経営管理局患者サービス課										
	数値化できない成果									
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0900200	外来患者	さぬき市民病院と機能分担を図り、住民の診療を行い、医療業務を円滑に実施する。						<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、非常勤医師の確保に努める。 ・高齢者に対応した診療連携を強化する。そのために患者に対して当診療所の役割を啓蒙するとともに、患者の急変時の診療対応等を市民病院地域連携室と定期的に意見交換の場を設け、連携強化を図る。 ・医療サービスの受け手である患者の患者満足度向上のため、毎年アンケート調査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 医師の安定確保は、継続的重要な課題である。 高齢者の医療ニーズに応えるために市民病院との機能分担・連携強化が必要であり、引き続き検討する必要がある。 	事業実施の方向性
事業名										
津田診療所管理運営事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			継続する
	利用患者数	人	23474	25072		事業費	49,581			
					特定財源	109,959	118,597			
					一般財源	-60,378	-73,511			
所管課										
津田診療所										
	数値化できない成果									
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0900300	外来患者、各診察室	患者の診療に必要な診療用材料の在庫の適正化と購入価格の低減を図る。						<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市民病院と医薬品の共同購入を行う。 ・診療材料の絞込みと在庫を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品・医療材料の銘柄・規格を集約し使用管理を行う。 	事業実施の方向性
事業名										
医薬材料購入事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			継続する
	外来収益に対する医薬品及び衛生材料費の割合	%	19	18.9		事業費	20,893			
					特定財源	20,893	22,440			
					一般財源	0	0			
所管課										
津田診療所										
	数値化できない成果									

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0900400	リハビリ対象患者数	主として理学療法を中心に実施し、基本的動作能力、身体機能等の回復を目的として治療の充実に努める。								
事業名										
リハビリテーション室(理学療法等)業務	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績	理学療法士の1人当たりのリハビリテーション料の算定上限が定められているため、新患の受け入れに際して急性発症した患者の単位数を確保するために、他の患者の実施単位数等を減らすなどして調整していることから、理学療法士を増員して積極的にリハビリを実施していく。	運動器リハビリテーションの医療提供体制を充実させる。	継続する
	リハビリテーションに係る診療報酬	千円	19454	21941						
					事業費	0	0			
					特定財源	0	0			
所管課					一般財源	0	0			
津田診療所	数値化できない成果	リハ室への患者導線の変更に伴う改修工事(自動ドア設置・渡り廊下改修)を施工後、患者の安全が向上した。								
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0533802	大川地区・木田郡医師会、香川大学、住民	医療水準の引き上げ、医療連携の推進、地域リハビリテーションの医療水準の引き上げ								
事業名										
医療提供サービスの充実事業(リハセンターの運営)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績	院外健康教室については、自治会などを対象と想定しているところ、施設からの申込みが多くなってきており、当初想定していた、「住民の健康及び医療に対する意識を高める」という目的から離れてきたため、施設からの申込みについては見直しが必要と思われる。施設へリハビリテーション教室の開催を働き掛け、地域リハビリテーションの医療水準の引上げを図る。	院外健康教室(健康出前講座)については、2年間実施してきたが、その実績を踏まえながら、当初の目的を達成するための実施方法等を再検討する。地域リハビリテーションの健康教室については、地域リハビリテーションの医療水準の引上げを図るため、更に施設等での開催回数を増やす工夫をする。	継続する
	院外健康教室開催回数	回数	10	13						
					事業費	250	254			
					特定財源	250	250			
所管課					一般財源	0	4			
市民病院経営管理局総務企画課	数値化できない成果									